

令和元年度（2019年度）行政評価シート【個表】

令和元年6月20日

評価対象事業		評価者	教育総務課担当課長 茂木 健太郎	
教育-02	実施事業	事務局運営事業	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務	主管課 教育総務課
			<input type="checkbox"/> 法定受託事務	関連課
総合計画上の位置付け	分野	学校教育	施策の方針	安全・安心で開かれた学校づくり

1 事業の目的

対象	教育委員会事務局及び非常勤嘱託員等
意図	教育委員会事務局及び教育機関の効果的・効率的な運営を行うため
効果	人的庶務的管理を行うとともに非常勤嘱託員等の活用により職員数の適正化を図る

2 平成30年度(2018年度)に実施した事業の概要

<ul style="list-style-type: none"> ・学校施設管理・学校給食調理業務等に支障を来さぬよう、非常勤嘱託員や臨時的任用職員を配置した。 ・教育行政諸課題について他市町村との連携を図った。 ・事務局運営に係る庶務的業務を行った。

3 事業費等基礎データ

データ区分	29年度(2017年度)決算		30年度(2018年度)決算		01年度(2019年度)当初予算		備考
	人口等のデータ	人口	176,466人	176,308人	人口	176,436人	
	世帯数	81,150世帯	81,763世帯	世帯数	82,444世帯		
運営資源状況	事業の対象者数			事業の対象者数			
	決算値(千円)	85,785	97,225	当初予算(千円)	100,046		
	国県支出金			国県支出金			
	地方債			地方債			
	その他			その他			
	一般財源	85,785	97,225	一般財源	100,046		
事業経費運営	人員配置数	3.2	3.3	人員配置数	3.7		
	人件費(千円)	24,466	25,887	人件費(千円)	28,993		
	総事業費(千円)	110,251	123,112	総事業費(千円)	129,039		
	市民1人当りの経費(円)	625	698	市民1人当りの経費(円)	731		
	対象者1人当りの経費(円)			対象者1人当りの経費(円)			

4 評価結果

※「効率性」「妥当性」「有効性」「公平性」「協働」については、プルダウンで選択。

効率性	事業費に削減余地はないか	2. ない
	関連・類似事業との統合はできないか	3. 統合できない
妥当性	事業の実施に対する市民ニーズはあるか	9. 実施が義務付けられており(法定受託事務等)、ニーズに応じて実施する事業ではない
	事業の廃止・休止による市民生活への影響は大きい	9. 実施が義務付けられており(法定受託事務等)、廃止・休止はできない
有効性	事業の成果は得られているか	9. 実施が義務付けられており(法定受託事務等)、成果を計ることはなじまない
	事業の上位施策に向けた貢献度は大きい	3. 事業の方向性や手法は概ね適切であり、一定程度貢献している
公平性	受益者負担は公正・公平か	△-3. 受益者が特定できないため、受益者負担を求めることができない
		△-2. 市民等と協働して事業を実施することはできない
協働	市民等と協働して事業を展開しているか	△. 協働未実施
		協働実施済の場合のパートナー

事業内容の方向性	<input type="checkbox"/> a: 事業内容を見直す ⇒	見直しの種類	<input type="checkbox"/> 拡大	見直しの内容	
	<input checked="" type="checkbox"/> b: 事業内容は現状通りとする		<input type="checkbox"/> 縮小		
	<input type="checkbox"/> c: 事業を休止又は廃止する		<input type="checkbox"/> その他		
	<input type="checkbox"/> d: 他事業と統合し、本事業は廃止する ⇒				事業へ統合
予算規模の方向性	<input type="checkbox"/> A: 予算規模を拡大する	事業内容・予算規模の方向性設定の理由	事業の効果的・効率的な運営のため、現在の職員数は必要であり、予算規模については現状維持が適正と考える。		
	<input checked="" type="checkbox"/> B: 予算規模は現状維持とする				
	<input type="checkbox"/> C: 予算規模を縮小する				

総評(評価に対する考え方、根拠等)	法令に基づき、教育委員会事務局を適切に運営している。 また、人材確保を図り、業務に支障を来さぬよう非常勤嘱託員等の効果的な配置を行い、教育行政の円滑な運営を行っている。
-------------------	---

平成30年度(2018年度)事業実施にあつての課題 (前年度未解決の事項を含む)	
課題解決のために行った平成30年度(2018年度)の取組	<input type="checkbox"/> 解決 <input type="checkbox"/> 一部解決 <input type="checkbox"/> 未解決
未解決の課題、新たな課題とその理由	

○ 他市比較・ベンチマーク(県内外自治体など他自治体や民間団体との比較値)

比較事項									
団体名									
他市実績									

当該事業実施に伴う他市比較に関する考え方	
----------------------	--

◎ 事業実施に係る指標

指標の内容	単位	指標の傾向	備考					
当該指標を設定した理由	年次	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	R01(2019)	
	目標値							
	実績値							
	達成率							

当該事業実施に伴う指標の推移に関する考え方	当該事業は人件費が主となるので、指標を設定するのに馴染まないと考える。
-----------------------	-------------------------------------